

佐久産業支援センターの概要

設立の背景(強み・課題・企業ニーズ)	産業支援センターの機能	具体的な事業
①産業支援機関の設立を求める声が多い		
②「健康長寿」「医療・福祉・介護」が佐久市の強み・特徴 ③「健康・医療」は成長分野 ④「医療・福祉・介護」、「健康増進」分野への参入支援が必要	機能① 《佐久の強み(地域資源)を生かしたヘルスケア関連分野の産業振興》	・市の「保健・医療のつばさ事業」との連携 ・地域の病院・介護施設・大学と企業との連携推進 ・海外展開も含めたヘルスケア関連分野における新たな事業化推進
⑤従業員1人当たりの売上金額が低い ⑥受注の減少 ⑦技術開発や販路拡大への支援が必要 ⑧新事業への進出や新製品の開発に対する意欲の不足	機能② 《既存事業拡大と技術連携による新製品・新サービス等の開発支援》	・専門技術・知識を有するコーディネータ等による企業課題への相談対応 ・IoT/AI等の導入促進(企業の人材不足克服と企業競争力強化) ・ワークライフバランスの実現と働き方改革の推進
⑨優秀な人材の不足 ⑩技術系の専門人材や基礎研究を進めるための人材の確保・大学等との連携強化 ⑪各種関係機関等との連携体制・ネットワークの強化	機能③ 《関係機関との連携・ネットワークの強化》 ※人材確保は市の地方版ハローワークや東信州次世代イノベーションセンターと連携して行うなど、市の産業支援センターだけで全てを解決するのではなく、他の機関との連携・役割分担により、重複を省く。	・行政との連携による地域の中核企業の育成及び誘致 ・創業希望者の相談対応と創業支援施設等の活用支援 ・企業の相談内容に応じた最適な関係機関等への橋渡し(活用支援)

産業支援センターの組織概要

組織体制

H30年3月30日 任意団体として活動開始
H30年6月1日 一般社団法人へ移行

	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
活動内容	設立準備期間	事業立上	支援業務推進	→	
専任者	2	3	3	3	

※非常勤のアドバイザーは含まない。
※H32年度までの事業成果の状況等により、その後の事業内容等の見直しを行う。

推進体制

市や商工団体と一体となって業務を推進し、地域産業の競争力強化を図るとともに、市・県内外の関係機関と連携し、より一層の産業の発展を目指す。

〔産業支援センターの役割〕

- ・市の産業振興ビジョンの推進主体として支援業務を実践

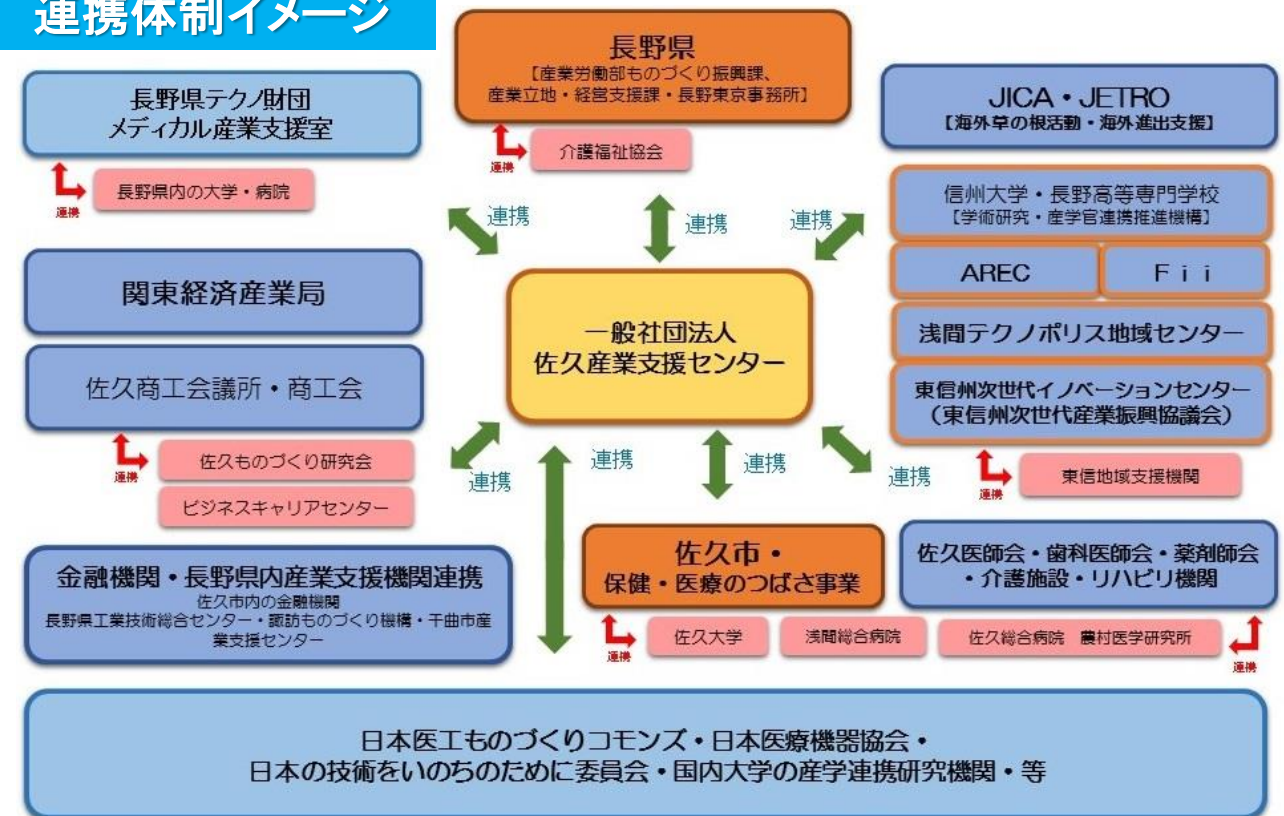
〔商工団体の役割〕

- ・企業との連携フォロー
- ・アドバイザー人材確保支援
- ・活動費用の一部負担

〔佐久市の役割〕

- ・産業支援センターと連携し、各種施策・事業を推進
- ・各分野、各関係機関との連携のフォロー
- ・活動費用の一部負担

連携体制イメージ



・専門のノウハウを持つコーディネータ及びアドバイザーが企業からの相談に対応し、課題克服に向け支援する。
・企業からのあらゆる相談の窓口となり、自ら対応できない案件は専門の機関へつなぐことで、課題克服を後押しする。